

平成 20 年度（2008 年度）事業報告

． 概況

1、成人識別たばこ自動販売機プロジェクト

平成 20 年(2008 年)2 月から全国の taspo カード申し込み受付を開始するとともに、3 月から識別システムをエリアごとに順次導入した（7 月全国導入完了）。

< 3 月パイロットエリア（鹿児島・宮崎県） 5 月 1 次エリア（北海道・東北・中国・四国・九州）
6 月 2 次エリア（関西・中部東海・北陸） 7 月 3 次エリア（関東・沖縄） >

この間、全国で申し込み支援キャンペーンを積極的に実施した。加えて、taspo ホームページでの情報発信、複数回のプレスリリースを実施したことにより、メディアの報道も多く、施策の認知はきわめて高いものとなった。

また、システムトラブルも無く、成人識別自動販売機システムは順調に稼動を開始した。

7 月全国稼動時点の taspo カード発行数は約 670 万枚であったが、その後も増加し、平成 21 年(2009 年)3 月末では約 900 万枚に達している。

また、平成 20 年(2008 年)7 月 1 日にたばこ自動販売機への成人識別装置の搭載がたばこ小売販売の許可条件となった。

成人識別自動販売機の導入による未成年者の自動販売機へのアクセス防止効果は顕著であり、社会的認知と施策への肯定的評価を受けたと考えられるが、今後も引き続いてシステムの安定的稼動と taspo の着実な普及・利用を図っていく必要がある。

2、その他の未成年者喫煙防止活動

(1) 販売店支援活動(2月、4月)

成人識別自動販売機の導入により、対面販売での年齢確認の徹底が重要となってきたことから、店頭における年齢確認方法のDVD教材、店頭での年齢確認を訴求するツールを作成し、一般販売店およびコンビニエンスストアチェーンへ提供した。

(2) 学校ポスターキャンペーンの実施(12月)

内閣府、警察庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、(社)青少年育成国民会議および全国たばこ販売協同組合連合会の後援を得て、全国の中学校約11,000校、高等学校約5,400校において未成年者喫煙防止啓発ポスターキャンペーンを実施した。

3、喫煙規制対応

平成21年(2009年)3月に神奈川県において、「公共的施設における受動喫煙防止条例」が成立したが、その過程において、喫煙者および事業者の立場にも配慮したものとなるよう、2回に亘り、意見および要望を提出し、県への働きかけを行った。

4、喫煙マナー啓発活動

平成21年(2009年)3月に小田急グループおよび西武グループとタイアップし、両沿線で喫煙マナー向上キャンペーンを実施した。

5、広報

- ・ 販売実績を公表(4半期実績、年度実績)
- ・ 平成20年度(2008年度)紙巻たばこ販売実績
販売数量：2,458億本(対前年比95.1%)
定価代金：37,270億円(対前年比95.2%)
会員銘柄数：295銘柄(平成21年(2008年)3月31日現在)
- ・ T/N情報の提供：平成20年(2008年)の販売実績上位100銘柄のT/N加重平均値

6、TN分析センターの活動

会員社の307銘柄について、定期的な測定を1,684回実施

7、広報小委員会

受動喫煙防止条例案への意見書、未成年者喫煙防止のための啓発活動、喫煙マナー向上のための啓発活動、広告宣伝自主規準の円滑運用、TIOJ 運営、予算等を審議

、会員異動状況

平成 21 年(2009 年)3 月 31 日現在会員数

正会員 3 社

賛助会員 14 社

．役員異動状況

平成 20 年度(2008 年度)には役員の異動はなかった。